

〈参考〉袋井市総合計画における水道事業・下水道事業について

(1) 水道事業SWOT分析について

第3次総合計画 前期基本計画素案 取組別分析シート

①課名		水道課	④クロスSWOT分析 【内部環境】	
			Strength (強み)	Weakness (弱み)
②取組の基本方針 (意見交換テーマ)		水道水の安定供給の確保、水道事業の健全経営の確保		
③主な事業		基幹管路耐震化事業 配水支管更新事業 小口径老朽管更新事業 水道施設（ハコモ）更新事業 水道料金定期見直し・経営戦略改定事業 水道事業の広域化事業	導水管、送水管の耐震化完了 自己水と県水による水源の2系統 企業債残高対給水収益比率が低い 施設利用率が高い 水道料金等懇話会における水道料金等の5年ごとの定期的な見直しの検討 ポンプ場や配水池等の重要施設における非常用発電機の完備 水道に対する市民の満足度、安心感が高い	
④ ク ロ ス 外 部 環 境 分 析	Opportunity (好機)	経営健全化の推進（経営戦略） デジタル化の推進 上下水道一本化 官民連携（W-PPP）の推進 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆経営戦略の定期的な見直しによる業務のさらなる効率化 ◆経営アドバイザーの派遣 ◆給水届や納付書の再発行等の電子申請の普及 ◆マッピングシステムによる施設データ管理の充実 ◆周知啓発活動による市民の水道に対する理解の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆アセットマネジメント計画の定期的な見直し ◆AI技術を活用した老朽管の効率的な更新に向けた検討 ◆スマートメーターの導入に向けた調査研究 ◆eL-QR（地方税統一QRコード）導入検討 ◆窓口業務や資材の共同購入等の広域連携 ◆施設管理業務等の民間委託
	Threat (脅威)	給水人口の減少に伴う水需要の減少 労務単価や資材単価の高騰 大規模地震、大雨や台風などの自然災害のリスク 地球温暖化	<ul style="list-style-type: none"> ◆水需要や計画的な事業実施を踏まえた水道料金による収益の確保 ◆水道施設（ハコモ）・管路更新計画による施設の計画的な耐震化、更新の推進 ◆再生可能エネルギー電力の活用 ◆被災地への職員派遣による知見の蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設のダウンサイジングによるコスト縮減 ◆設計・施工を一括発注するDB方式の導入検討 ◆外国人向けの冊子や案内通知の作成 ◆総務課と連携した技術職員の確保 ◆広域受援計画の検討 ◆簡易受水槽や給水袋等の備蓄

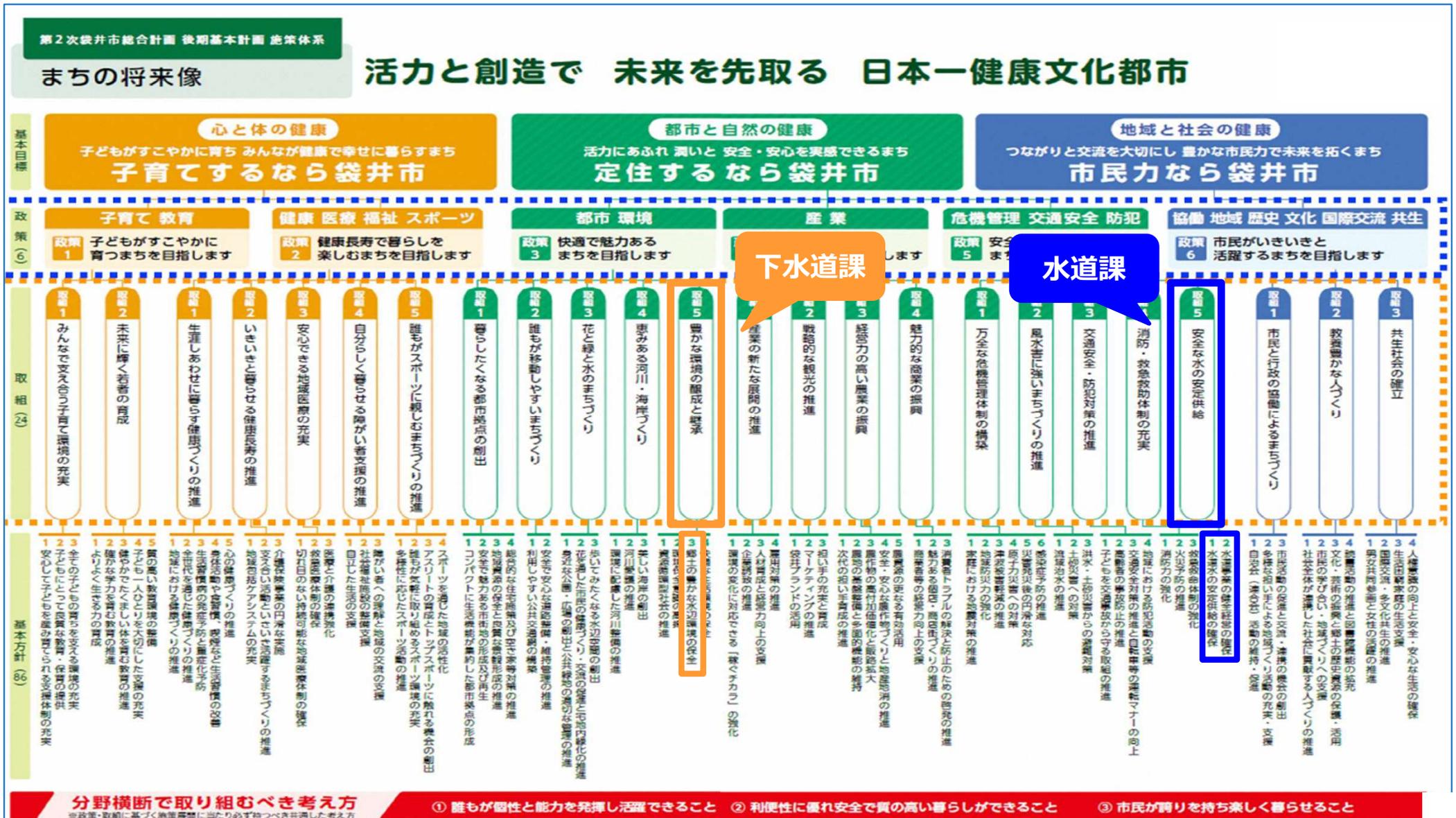
※ SWOT分析とは・・・内部環境と外部環境を、「強み (Strengths)」、「弱み (Weaknesses)」、「機会 (Opportunities)」、「脅威 (Threats)」の4つのカテゴリで要因分析し、現状を把握し効果的な経営戦略を策定するための方法

(2) 下水道事業SWOT分析について

第3次総合計画 前期基本計画素案 取組別分析シート

①課名		下水道課	④クロスSWOT分析 【内部環境】	
			Strength (強み)	Weakness (弱み)
②取組の基本方針 (意見交換テーマ)		郷土の豊かな水辺環境の保全		
③主な事業		公共下水道事業 (下水道管路整備) 公共下水道事業 (処理場整備) 合併処理浄化槽設置事業	高い水洗化率 少量利用者の増加 処理場の増設が計画通り進捗 使用料改定の実施 水道料金等懇話会における水道料金等の5年ごとの定期的な見直しの検討 重要な施設、マンホールポンプにおける非常用発電機の完備	普及率が低い 工場等の大量利用者が少ない 汚泥の有効利用の少なさ 技術職員の不足 一般会計繰入金への依存が大きい 施設の老朽化 施設の耐震化の必要性 整備の遅延 施設利用率が低い 近隣自治体との広域連携が進んでいない
④ ク ロ ス 外 部 環 境 分 析	Opportunity (好機)	経営健全化の推進 (経営戦略・経費回収率向上のためのロードマップ) 官民連携 (W-PPP) の推進 脱炭素社会の推進 肥料利用の拡大推進 デジタル化の推進 浸水対策の推進	◆ 下水道事業の経営健全性の向上 ◆ ICT/Iotを活用した維持管理・業務効率 ◆ 水洗化率のさらなる向上 ◆ 経営戦略の定期的な見直しによる業務のさらなる効率化 ◆ 経営アドバイザーの派遣 ◆ 納付書の再発行等の電子申請の普及 (水道事業委託) ◆ マッピングシステムによる施設データ管理の充実 ◆ 周知啓発活動による市民の下水道に対する理解の促進	◆ 効率的な対策実施 ◆ 汚水整備の推進 ◆ 脱炭素、汚泥の有効活用 ◆ 官民連携の拡大 ◆ スtockマネジメント計画の定期的な見直し ◆ 経営戦略の定期的な見直し ◆ eL-QR (地方税統一QRコード) 導入検討 (水道事業委託) ◆ 窓口業務や資材の共同購入等の広域連携 ◆ 施設管理業務等の民間委託
	Threat (脅威)	物価高騰 人口減少・少子高齢化 気候変動・地震対策 水需要の変化 国の補助制度の見直し (10年概成)	◆ 施設の有効利用 ◆ 水需要に応じた使用料体系の導入 ◆ 再生可能エネルギー電力の活用 ◆ 被災地への職員派遣による知見の蓄積	◆ 安心・安全なまちづくり (地震・浸水対策の推進) ◆ 安定した運営のための体制の確保 ◆ 優先度を考慮した事業マネジメント ◆ 設計・施工を一括発注するDB方式の導入検討 ◆ 外国人向けの冊子や案内通知の作成 ◆ 総務課と連携した技術職員の確保

(3) 第2次袋井市総合計画体系図 (計画期間：平成28年度～令和7年度)



分野横断で取り組むべき考え方
※政策・取組に基づく施策展開に当たり必ず持つべき共通した考え方

- ① 誰もが個性と能力を発揮し活躍できること
- ② 利便性に裏れ安全で質の高い暮らしができること
- ③ 市民が誇りを持ち楽しく暮らせること